

# 問

## 代表・一般質問を平成17年2月23日・24日・25日に開会した第1回定例会本会議で行いました。

### 代表・一般質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する10名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行に当たたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。

以下、その一部を掲載します。

## 足立区議会自由民主党



中島 勇 議員

平成17年度予算案について

【問】平成17年度予算案の編成は、どのような点を重視して編成したのか。

【答】平成17年度は、基本計画の計画期間である8年間を見据えた予算編成に意を用いた。包括予算制度のもと、複数年度方式による経常経費総枠に対する目標管理の徹底や企業提案型経済活性化事業など、政策的経費の重点配分にも努めてきた。

また、学校の改築需要への対応は基金の再編整備を行うなど、計62億円余を義務教育施設建設資金積立基金に積み立てる一方、都区協議会での主要5課題の協議の進展がみられない中での編成のため、歳入の確保に努めるよう指示した。今後は、新基本構想・計画に基づいた展望のもとで着実に区政を推進していく行政評価制度について

【問】基本計画は、基本構想を受けた協働の考え方を基本に置いたということ、行政評価の仕組みを取り入れたということに特徴があるが、行政評価制度を基本計画に組み入れたならいとは、これまでの評価制度との違いは何かを伺う。

【答】これまででは事務事業評価を中心に据え、各事業レベルの効率性や有効性を評価してきた。

今回は基本計画の全ての施策に成果指標を設定し、その数値を測定することで、基本計画の達成度を把握し、更なる成果の向上を目指す。

【問】区の様々な課題に対応した組織改正は必要である。今回の組織改正では、基本構想の実現のためにどのような工夫を行い、区が抱えてきた構造的課題を解決するために、どのような体制をつくったのか伺う。

【答】今回の組織改正では、人口減少社会の中での都市更新への対応、長年の課題である都営住宅の偏在解消、生活保護世帯等の自立支援施策の推進等とともに、子育て支援施策の充実、学力向上施策の展開等、区民の期待する施策を図る体制を整えた。都区主要5課題について

【問】都区制度改革の真の実現を果たすには、大都市事務と財源問題や清掃関連経費、小・中学校改築経費、都市計画交付金のあり方等の都区主要5課題の解決が不可欠である。これまで、都と区の見解は乖離しており、今後1年で解決しなければならぬとなると、早急に具体化を進め、打開の道を探るべきと思う。この主要5課題に臨む区の基本姿勢と決意を示せ。

【答】主要5課題の未解決は、都区制度改革の根幹が未整理に終わるといふことであり、都区

が明確な役割分担のもとで行政責任を果たすという、改革の目的そのものが実現出来ないことになる。従って、区議会と認識をひとつにして不転の決意で取り組んでいく。

【問】要介護認定調査を、区市町村が直接行うとなると、区は正規職員によって対応するのか。また、申請代行についても、利用者の利便性を配慮しつつもサービス事業者の代行のあり方を見直すとしているが、どのように対応するのか伺う。

【答】介護保険業務に精通し、公正な立場で事業実施できる公益法人・市町村事務受託法人に調査業務を委託できる規定も整備される予定で、当区は委託化を視野に入れ検討していく。

また、申請代行は、新たに設置する地域包括支援センター、あるいは厚生労働省が省令で定めるものが取り扱予定である。足立区としては、申請者の負担にならないよう対応していく。

【問】「産業振興計画」を改定し新たに「地域経済活性化基本計画」に基づく様々な事業を展開しようとしているが、これまでの計画との差異と新しい計画の特色について伺う。

【答】「産業振興計画」を改定し新たに「地域経済活性化基本計画」に基づく様々な事業を展開しようとしているが、これまでの計画との差異と新しい計画の特色について伺う。

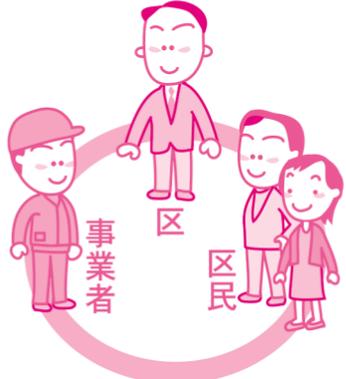


地域経済活性化

基本計画について

【問】「産業振興計画」を改定し新たに「地域経済活性化基本計画」に基づく様々な事業を展開しようとしているが、これまでの計画との差異と新しい計画の特色について伺う。

また、足立区は産業界に何を期待しているのか具体的に伺う。



【答】基本計画を反映した体系構成にし、区・事業者・区民の三者の協働を推進することを基本理念とした。更に、毎年度行動計画を定め、産業界には、後継者の育成、経営の革新や新分野への進出などに積極的に取り組むことを期待している。

区はこの産業界の自主的努力が効果を上げられるよう、国や都と連携した支援を展開していく。学校選択制度について

【問】学校選択制度が導入されて、既に4年が経過している。この間、保護者や地域、あるいは現場である学校から様々な意見が寄せられていると思う。区教委においても見直しの検討がされていると聞くが、現状の制度をどのように評価しているのか。

また、どのように見直ししていくこととしているのか伺う。

【答】導入した結果、親と子どもとの主体性が確保され、積極的に学校運営に協力する、責任を持つて通学するなど学校に対する意識が高まっているという声をもらっている。学校では、教員の意識が高まり、積極的な取り組みがされている。区教委としては、評価をしているものの、課題もあると承知している。

【問】「緑」は、ヒートアイランドを緩和するのみならず、二酸化炭素を吸収するという働きもある。この緑の効用を活かした省エネルギー、二酸化炭素減少の対策に取り組むべきと思うが、区の温暖化防止対策を含めて答弁を求めたい。



鹿浜 清 議員

【問】「緑」は、ヒートアイランドを緩和するのみならず、二酸化炭素を吸収するという働きもある。この緑の効用を活かした省エネルギー、二酸化炭素減少の対策に取り組むべきと思うが、区の温暖化防止対策を含めて答弁を求めたい。

【答】「緑」の効用は、地球レベルでの熱帯雨林のみならず、都市部での効用も大きい。区ではヒートアイランド対策として、平成17年度に学校の壁に緑のカーテンをつくり、水分の蒸散作用によって教室の温度を下げるグリーンスクールモデル事業に取り組む。

また、太陽光発電設置助成や

省エネルギーの普及啓発など、二酸化炭素削減に努めていく。

【問】容器包装リサイクル法では、自治体と事業者の負担割合が2対1となっており、事業者に更なる負担を求める声が大きくなっている。今回の区の計画で、どうやって経費削減を成し遂げたのか。容器包装リサイクル法の改正に与える影響はどうか。今後の容器包装リサイクル法の対策も含めて伺う。



【答】平成17年度実施するペットボトル回収は、回収体制を見直し、大型車両を導入し、ペットボトルをつぶしながら積み込む専用車両を導入した。1台あたりの回収量を通常の1.7倍に引き上げることが出来、これまでの経費の約半分での収集が可能となった。このことは、循環型社会形成への礎になると考える。

【問】環境にやさしい快適で美しいまちづくりをめざし、不法投棄を防止するため、より一層対策を強化することが必要であるが、区ではどのような防止対策を進めているのか伺う。

【答】家電リサイクル法の施行により、不法投棄が増加する恐れがあることから、緊急夜間パトロール等を実施し、不法投棄